

日露経済交流の拡大と今後の課題

遠藤 寿一 *Toshikazu Endo*

三菱商事株式会社業務部 顧問
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

かつて日ソ貿易で日本は、1970-80年代に西独・フィンランドとの熾烈な首位争いを演じてきたが、80年代末期の貿易代金支払遅延、ソ連邦の解体、ロシア経済の大混乱等々もあって、貿易総額は激減して国別順位でも数年間にわたって10位以下に低迷することになった。

しかし、2000年代に入って、石油を初めとする天然資源の高騰あって経済は回復し、プーチン大統領の強力な指導力の支えもあり、ロシアは歴史上でも稀にみる安定した国家に成長した。

その結果、この数年間で日露間の貿易・投資ともに大きく拡大して、往時を凌駕する勢いで成長が続いているが、一方では国内産業の保護と国際競争力をつける為、国家管理を強化しようとする傾向がみられ、これを懸念材料とする見方も存在する。

1. 日ソ時代の経済交流

1956年に調印された日ソ共同宣言で国交が回復し、翌57年には日ソ通商航海条約と日ソ貿易支払協定が

締結されて、日ソ貿易は軌道に乗り、58年の輸出入合計はようやく4,000万ドルに到達した。

60年に輸出入合計が1億ドルに達すると、貿易量は更に年々拡大を続けた。貿易商社は社会主義諸国との

専業商社が中心であったが、66年には三菱・三井・住友の財閥系商社が直接対ソ取引に乗り出した。

(1) 二国間経済委員会の設立

1966年に日ソ両国に経済委員会が設立され、経団連とソ連外国貿易省が事務局となった。

同年3月第一回日ソ経済合同会議が東京で開催されたが、91年のソ連邦解体までの25年間に13回の合同会議、4回の幹部会議を実施した。

この間「シベリア開発協力プロジェクト」として、9案件を成約し完遂しているが、この中には極東森林資源開発、ウランゲル（ポストーチヌイ）港湾建設、南ヤクート原料炭開発、サハリン大陸棚石油・ガス探鉱開発等々ロシア極東地域開発に大きな足跡を残すことができた。

二国間会議が主導したプロジェクトの他に、計画経済による長期発展プログラムに準拠したプロジェクトを日本企業は積極的に組み入れ成約に持ち込んだものも数多くある。

各種化学肥料プラント、各種石油化学プラント、製鉄近代化プラント等では多くの成果をあげてきた。

プラントには制度金融が適用されて大きく伸びたが、一定の金額の見返輸入を義務付けられることもあってこの取扱いには苦慮した。

(2) 一般貿易

ソ連時代の対外貿易は、社会主義諸国との貿易が主流でこれらの決済はルーブル建オープンアカウントであり、ソ連から石油や天然ガスを輸入して、この金額に見合う商品を対ソ輸出するものであった。

このベースになるのは、社会主義圏の横断的組織であるコメコンであった。コメコン内部では生産分業が行われており、バスはハンガリー、電気機関車はチェコ・東独、電話受話器はポーランド、素糖はキューバといったように割当てられてこの中の交易でしかなかった。

資本主義諸国との貿易は、ハードカレンシーであったので、ソ連はいつも年間の外貨予算を事前に組んでこの範囲内で輸出入契約を実現するか、見返り輸入を考慮して外貨を節約するかであった。

日本の輸入は、木材（原木）・水産物・石炭・非鉄金属が主たるもので

これらの商品が太宗を占めていた。以上は主として極東地域の産品であり、距離的にも日本から近く好都合であった。

日本からの輸出は年によって異なるが、主力は産業資機材であった。

鉄鋼製品が3～4割を占めていたが、全期間を通じて継続的に輸出された商品は鋼管類であった。粗鋼の生産では世界のトップレベルにあったソ連ではあったが、製品になると国際基準に達していなかった為、ソ連需要家は国際的評価の高い日本製品を求めた。

機械類では工作機械を日本から輸入したが、コムの規制があつて軍事転用が可能な商品は除外された。

資源開発や都市開発が進むと建設機械が輸入されるようになった。

鉄鋼製品や建設機械では耐寒仕様が厳しくなり、当該企業の技術者はソ連からの要求値をクリアすることで苦慮したが、この結果日本業界の技術が世界をリードすることになったことは評価される。

民生品としては日本から繊維製品がよく売れた。各種化学品も輸出された。ソ連時代の後半では家電品が

大量に輸出された。

プロジェクトものでは、必ず民生品がソ連側の提出する買付けリストに組み込まれていた。例えば、極東森林資源開発プロジェクトでは、日本側の輸入は木材で、その買付け金額に見合う形で、建設機械・木材搬送車の他に総額の1割程度が民生品としてリストアップされていた。

これらは森林伐採業者に配られるものと説明されていた。

(3) 日ソ貿易の実績

日ソ貿易は、1960年に入ってから輸出合計1億ドルを超えてから毎年増え続け、70年に8億ドルに達した時資本主義諸国との貿易で第一位になったが、70年代は西独・フィンランドと首位を争った。80年代には日本は停滞した時代もあったが、第5位を下ることはなかった。89年の60億ドルが日ソ貿易の最高記録である。

日ソ貿易の特徴は、日本側の出超で75年から89年まで15年間この傾向が続いた。

毎年開かれる日ソ政府間会議で、輸出入バランスの是正を要求されたが履行義務を伴うものではなかった。

しかし、個別の公団ではそれぞれの公団の取扱い商品の輸入を強要されることが多々行われた。見返り輸入の商品は鉄鋼輸出には銑鉄やスクラップであり、繊維原料には綿花であったが、繊維二次製品担当の公団には適当な商品がなく、損失を覚悟してベッドシートやピアノを輸入せざるを得なかった。

機械類ではソ連製の工作機械の見返り輸入を強要され、市場開拓に苦慮した。ソ連は基礎科学分野に優れたものがあり、ライセンス公団から輸入した技術で重宝したものが多い。最も有名なものは連続鋳造法のライセンス購入である。結果としてこれは日本鉄鋼メーカーすべてに行き渡り、鉄鋼メーカーの連続鋳造率は100%に近くにまで普及したが、販売元のソ連は普及率が40-50%を低迷していた。折角優れた基礎技術がありながら、企業化できなかった国家体制の悪しき事例であった。

日ソ貿易は、日本全体の貿易量の中では決して多いものではなかったが、スケールメリットという点では大きなものがあった。

鉄鋼輸出で、電炉メーカーの棒

鋼・型鋼が大量に輸出された70-80年代には、棒鋼10mmが数万トン単位で出荷された。また、山型鋼5×50×50mmが同じく数万トン単位で出荷された。

電炉製品は国内建築用が主体であったこともあり、異例の注文であった。one size精々数百トンのものが数サイズあると、製造工程で何度も生産体制を替えなければならない。ソ連輸出は値段は安かったが生産効率は価格では推し量れなかったのであった。

2. 日露時代の経済交流

1980年代の末期になると「混迷したブレジネフ18年」の影響が始め、貿易決済に遅れが出た。

日ソ貿易には、契約締結に至る交渉は厳しく長い、いったん契約調印を交わすと契約通り履行されるので懸念することはないという神話があった。これが崩れたのである。

公的債務はパリクラブへ、銀行債務はロンドンクラブへ、一般貿易債務は東京クラブを設立して対ソ債権債務確認作業を行い、債権取立て交渉に入った。長い交渉であった。ソ

連專業の中にはこれで破産した会社もある。

(1) 日露貿易停滞の時代 (1992～1999年)

1991年末、ソ連邦は誕生から69年を経てその幕を閉じ、政治的にも経済的にも混乱を極めた中で、ロシア共和国はソ連邦の継承者としてエリツィン大統領の下に船出した。

92年に入って一連の経済自由化が実施され、ショック療法と呼ばれる急進的な経済改革が実施された。その結果、GDPの大幅な落込み、鉱工業生産の急落、ハイパーインフレーション、財政赤字の拡大へと発展し、社会政策面でも所得格差が拡大した。92年のインフレは年率2,510%にまで達した。

97年にロシア経済は一時的にもち直し、マクロ経済指標もプラスに転じ、インフレも年率11%にまで回復した。然し、同年秋アジアで発生した金融危機は、98年に入ってロシアにも達し、5月になると市場から短期外国資本の急速な流出が始まり、国際原油市場の暴落にロシアの政局不安が重なって、ロシアは8月トリ

プル安に見舞われた。

このような状況で、92年の日露貿易は日ソ貿易の最高を記録した89年(60億ドル)の42%減の35億ドルに激減している。

内訳を見ると輸入は20%の減少であるが、輸出は65%の減少で落込みが激しい。日本からの対露輸出はその後も年々減少が続き、ロシア危機の98年には10億ドル台を切って9億ドルになり、99年には4億8,000万ドルにまで落ちて70年以降の最低額を記録した。

一方、日本からの対露輸出の商品別内訳を見ると、89年は鉄鋼が30%、産業用機械設備が25%であるが、92年になると家電品22%、自動車13%、鉄鋼10%、一般機械27%となっていて、貿易構造が大きく変化する前兆が見えてくる。これにはいくつかの要因が考えられる。

1. ソ連時代は、長期経済計画の下で産業政策が確立していた結果、外国からの輸入もこの計画に見合った設備機械や産業用資機材が太宗を占めていたが、ソ連が解体すると対外経済関係も自由化されて、家電品を中心とした耐久消費財や

自動車の輸入が主体となったこと。

それ以外にも家電品の場合、日本ブランド品は大部分が東南アジアを中心とする第三国における工場からロシア向けに出荷されるので、日露二国間通関統計には反映されない。自動車についても一部同様なことが言える。

2. ソ連解体とともに従来の貿易公団が崩壊し、対外貿易が自由化された結果、これまで対外貿易に従事したことの無い企業が日露貿易に参入してきたため、ロシア側企業の実態が掌握できず与信を取ることが出来なくなったこと。
3. ソ連末期の 80 年代末から発生した支払遅延問題で、日本企業が多額の債権を抱え込んだまま未解決になっている為、延払い案件を避けて現金決済できる商品に集中したこと。

(2) 成長期に入った日露貿易投資 (2000~2007 年)

プーチンは 2000 年にロシア連邦の第 2 代大統領となったが、この時のロシアは 98 年金融危機から漸く脱出したかに見えてはいたが、経済

基盤はまだ脆弱で GDP は 90 年代初めの約半分で、国民一人当たりの所得は世界の平均の 50% 以下の状態であった。プーチンはこの 10 年間混乱してきたロシアを挙国一致して再建するため、エリツィンとは異なり政権運営に当たっては、派閥間の均衡に努めた結果、ロシアの内政に安定をもたらすことになった。

00 年 GDP は 10% の成長となり、過去 30 年間で最高の経済成長を記録することになった。

急速な経済の回復には、98 年ロシア金融危機の際してのルーブル切下げによる、ロシアからの輸出拡大、食品等輸入代替産業の復活、国際市場における原油価格の高騰等が直接の要因と考えられるが、それ以上に重要なことは、政治の安定が大きい。2003 年は日露貿易投資面で大きな転機となった。

この年の 5 月、日本企業も参加しているサハリン 1 並びに 2 プロジェクトが相次いで投資宣言を行い、両プロジェクトが本格的に始動することになった。

日本の輸出は不振が続いていたが、03 年 17 億 6,000 万ドルになって、日

露貿易の最高記録を達成して輸出入合計でも 59 億 8,000 万ドルになり、89 年日ソ貿易の最高記録 60 億 8,000 万ドルに迫るものとなった。

外国からの投資は、98 年のロシア金融危機の後遺症で落ち込んでいたが、その後のロシア経済の驚異的回復と政治的安定もあって、03 年には急速に回復した。

03 年は前年比 33% 増の 296 億ドルになり、特に直接投資は 41% 増の 67 億ドルに達した。

日本からの投資は合計で 9 億 6,000 万ドルで第 7 位だが、そのうちの直接投資では 8 億ドルで第 2 位になった。第 1 位はキプロスであるが、キプロスは現実にはロシアから逃避した資本が、ロシアの政治・経済の安定化に伴い還流してきたもので、実質的にはロシア資本と考えられることから、日本は 03 年ロシアへの外国からの直接投資で第 1 位になったことになる。尚、ロシアからの資本逃避はロシア中銀によると 90 年代半ば 500 億ドルであったが、これが 00 年には 240 億ドルになり、03 年には 29 億ドルと激減している。

2005 年 6 月トヨタ自動車はサンク

ト・ペテルブルグ市に建設する工場の起工式を行った

トヨタのロシア市場への本格進出はロシアへの投資で躊躇していた日本企業を刺激して、その後ロシアへ進出する日本企業のなだれ現象が起こっている。従来は商社中心で、大手製造業・銀行等々がロシアへ進出していたが、この年には運輸・大手銀行・損害保険・証券等が新たに進出し、その形態も駐在事務所から支店、現地法人へと多様化している。

モスクワ商工会（現在はジャパン・クラブ）に加盟する法人は、02 年 60 社であったが、07 年末には 172 社に増えている。

06 年には、トヨタ紡織機・日産自動車・いすゞ自動車・スズキ自動車、07 年には三菱自動車の進出も決まった。自動車以外では建設機械のコマツ・日立建機、工作機械の安川電機・ファナックの進出も決まった。先に進出し成功している日本たばこ、NEC、日立、旭硝子の日本企業もあり、08 年には NTT コミュニケーションズ、KDDI のロシア進出が決まっている。貿易も 04 年に 88 億ドルに到達して日ソ・日露貿易の新記録

を達成してから弾みがつき、05年106億ドル、06年137億ドル、07年212億ドル(速報ベース)となっており、毎年記録更新中であり、06年には17年ぶりに日本の出超に転じている。

3. 日ソ・日露経済交流の総括

ソ連末期の支払遅延問題、新生ロシアの自由化政策により、日露貿易投資はその目標を失って漂流したが、一方日本は「産業の空洞化」現象が顕著になり、経済のグローバル化が進行する中で、二国間の統計だけでは現状を正確に捕捉できないことが現実となった。

貿易面では、日本の輸入はソ連時代からロシアになっても大きな変化はなかった。しかし、08年以降になると、日本企業も参加しているサハリン・プロジェクトが本格的に動きだして、日本の輸入構造が大きく変化することになる。

サハリン2の原油は、99年から冬季を除く半年間の生産でスタートしたが、08年末までにサハリン州の南北パイプラインが完成すると通年生産が可能となり、サハリン1(06年秋ター

ミナル完成)の原油と併せると、日本が全世界から輸入している原油の一角をカバーすることが可能となる。

またサハリンで建設中のLNG並びにパイプラインが完成すると(08年末予定)ロシアの天然ガスが初めて日本に上陸する。

日ソ貿易では、日本の輸出は産業用資機材・設備が中心であったが、これがロシアになると自動車・家電品等耐久消費財が輸出の主力商品になり、かつての産業資機材は陰に隠れてしまった。

ロシア向け家電品の多くは、東南アジアの日本ブランド生産工場から出荷されている。自動車についても一部は欧州・トルコの日本ブランド生産工場から出荷されている。建設機械も一部は欧州や中国の日本ブランド生産工場から出ている。

このように量産品については、今後このような傾向が一般的になると思われる。かつてこの種第三国からの輸出は30億ドル程度と言われていたが、現状はもっと多いと思われる。日ソ貿易の時代75年から89年までの14年間は日本の出超であった。これを是正するため、見返り輸

入を求められたが、ロシアになってからは貿易における輸出入バランスではなく、投資におけるローカルコンテンツを求められるようになってきている。

投資についても同様なことが指摘できる。日本からの投資が少な過ぎるというのは正確ではない。日本たばこ（JTI）のロシア向け投資はスイス法人、旭硝子の投資は大部分がベルギーの子会社グラバベル社経由である。

資源開発で大きかったサハリンプロジェクトは、1、2ともに日本企業がメンバーであるが、いずれも日本法人ではない。

サハリン2の事業会社サハリンエナジー社はオペレーターであるシェ

ルのオランダから投資している。05年オランダからサハリン州への投資は、37億9,000万ドルとなっているが、オランダはサハリンプロジェクト以外にサハリン州への投資がないことから、この投資額は全額サハリンプロジェクトと断定することができ、三井・三菱合計45%シェア分である17億ドルは日本の投資である。

4. 日露経済交流に関する今後の課題

経団連日露経済委員会は、毎年定期的に会員企業にアンケートをとって「ロシアとのビジネスにおける阻害要因は何か」を質している。ビジネス

日露貿易の推移（1992－2006年）

（単位：1,000ドル）

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1992	3,479,722	1,076,743	2,402,979	-1,326,236
1993	4,270,018	1,500,792	2,769,226	-1,268,434
1994	4,657,524	1,167,162	3,490,362	-2,323,200
1995	5,933,473	1,170,137	4,763,336	-3,593,199
1996	4,973,438	1,024,655	3,948,783	-2,924,128
1997	5,033,260	1,014,853	4,018,406	-3,003,553
1998	3,861,423	969,331	2,892,092	-1,922,761
1999	4,236,704	480,700	3,756,003	-3,275,303
2000	5,163,619	571,358	4,592,261	-4,020,903
2001	4,591,897	717,501	3,874,396	-3,156,895
2002	4,219,154	942,498	3,276,656	-2,334,158
2003	5,981,899	1,763,948	4,217,951	-2,454,003
2004	8,804,382	3,110,610	5,693,772	-2,583,161
2005	10,689,790	4,485,278	6,204,512	-1,719,234
2006	13,723,338	7,065,533	6,657,805	407,728

（財務省通関統計各年報）

に当って最大の障害は、ロシア国内の許認可手続きの複雑さとそれに要する時間の長さであり、これに伴う官僚との癒着、汚職の問題である。

ソ連時代に肥大化した官僚組織を改革しようとする動きがなかった訳ではない。1985年3月ソ連共産党書記長に選ばれ、颯爽と登場したゴルバチョフはペレストロイカの名の下に、大胆な行政改革を試みた。次に政権を引継いだエリツィンも蛮勇をふるって行政のスリム化に挑戦した。現政権のプーチンも然りである。しかし、何れも失敗している。

官僚組織が形を変えただけで、根本的な改革にはなっていない。

次期大統領候補として有力視されているメドベージェフ第一副首相は、法学部出身の法学者であるが、ロシア人に根強く残る法律否定主義²を激しく批判する。

2004年第2期目に入ったプーチン政権は次第に右傾化し、内政は中央集権的になり、産業政策は国家の管理が強化されてきた。

エネルギー部門をはじめとする産業の戦略分野においては、民族主義的考えが支配的で、外国資本の参入

に対しては否定的である。

WTO加盟がいつも先送りされ、旧ソ連諸国に先を越されている。

ロシアは、今政権交代に当って激動するロシアの終焉を宣言し、安定した発展段階に入ったと強調する。

原油をはじめとする国際市場における資源の高騰は、国民生活に潤いをもたらし、史上かつてなかった消費文化でロシアの街は活気がある。

しかし、一方では国民の中に所得格差が広がり、地域格差と連動し、人口の偏在となって将来を危惧する人々の声も軽視はできない。

日本と隣接し、歴史的にも密接なロシア極東地域では、中国脅威論が根強く存在し、日本のプレゼンスに対する期待が大きい。

注1) 社会主義諸国内の貿易決済は、ルーブル建ての年間予算が決められて、その枠内で貿易が行われていた。

注2) ロシア人の順法精神という観点からは、古くはニコライの日記(ニコライ堂の初代司教)で明らかのように「日本人と異なり、ロシア人には順法精神が欠如している」と自己批判する伝統が今でも残っている。